

# Activities

## 情報機能の活用

- ◆情報提供活動
- ◆地域づくり活動中期ビジョン
- ◆国際協力活動
- ◆対日投資の促進および地域国際化支援
- ◆主要調査・研究レポート等一覧

## 情報提供活動

### 多面的な情報ネットワーク

当行の大きな特徴のひとつに、その幅広い活動により、社会との間に極めて多面的な接点を持っている点があります。当行は、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方公共団体、企業、大学など、多岐にわたる情報チャンネルを活かし、経済社会が抱えるさまざまな課題を浮き彫りにするとともに、中立的な立場から社会の進むべき針路を描き出すなど、質の高い情報発信と先駆的な提言を行っています。

### 設備投資調査に強み

当行は長期設備資金の供給を主な業務のひとつとしています。そのため、とりわけ企業の設備投資に関する情報と研究の蓄積には定評があり、各方面から高い評価を頂いています。中でも、毎年2回行っている「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀におよぶ長い歴史を持ち、企業の生きた情報を踏まえた質の高い分析により、政府の経済運営や企業経営、さらに研究・教育などさまざまな場でご活用頂いています。

### 最近の調査テーマ

当行の調査研究活動を担うセクションのひとつに調査部があります。調査部では、設備投資計画調査のほか経済、産業、技術等に関するさまざまな問題に取り組んでいます。最近では、

#### ● 国内外経済と企業行動

- ・ 研究開発・設備投資
- ・ 技術寿命の短期化
- ・ 企業金融
- ・ 産業・就業構造の中期展望

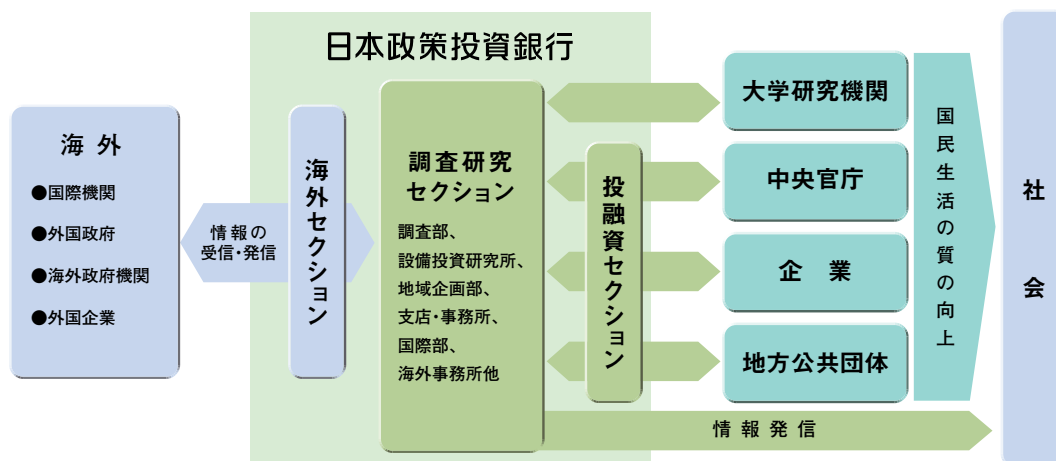
#### ● 技術産業動向

- ・ 持続的なイノベーション創出
- ・ 燃料電池
- ・ 企業の知財戦略
- ・ 防災マネジメントと企業価値

#### ● 中国の経済産業動向

などを取り上げ、『調査』レポート、『DBJ Monthly Overview』(含む注目指標・トピックス)などの定期刊行物やホームページでその成果を社会に広く紹介しています。当行の情報提供活動の使命は国民生活の向上に役立つ質の高い情報の発信にあります。

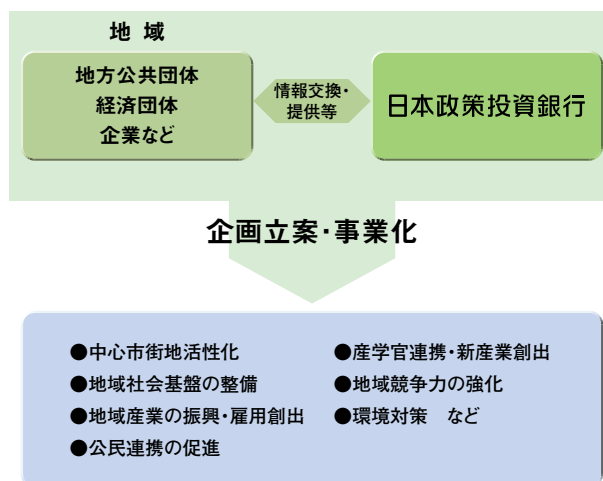
## 当行の情報受信・発信



### 地域再生・活性化に向けた情報提供活動

当行は国内19ヶ所、海外6ヶ所のネットワークを活用し、地方公共団体、地域の経済団体、企業など内外のさまざまな主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行い、各種レポート、刊行物としてとりまとめて提供しています。また、下記に例示したように、地域との直接の情報交換の場を活用して地域政策や地域経済社会に関する提言を行うなど、調査研究活動等を通じて得られた情報やその分析成果、政策金融機関としてこれまで蓄積してきた情報・ノウハウを積極的に地域に還元しています。

#### 当行の地域に関する情報提供



### 地域に関する最近の調査テーマ

調査等のテーマは、従来から実施してきている地域別設備投資動向調査等のほか、その時々各地域の課題などに応じて設定しています。最近では、

- PPP(官民パートナーシップ)
- 観光
- 地域の製造業の実態・今後の展開、地場産業振興
- 地域のまちづくり(中心市街地活性化ほか)
- 地方財政
- 海外地域金融

などについて、調査・提言を行っています。

- ・地域セミナー(まちづくり、地域産業振興策、地域づくり健康診断など)
- ・PFIセミナー、フォーラム
- ・大学におけるベンチャービジネス講座、地域政策講座
- ・地方公共団体主催の中心市街地活性化セミナーなど

#### 「地域づくり健康診断」について

- ① 地域診断チームが、予め公表データなどから把握しうる地域の現状分析をもとに、現地取材情報を加え、独自の分析による地域の診断結果を解説します。
- ② 診断結果についての地域の皆様とのディスカッションを通して、地域の課題と可能性を地域の皆様自身に発見していただくことで、今後の地域の方向性を考える“機会”を提供するプログラムです。
- ③ 地域の課題と可能性に対する地域の皆様の認識共通化を図り、これを踏まえた“次の”行動(プロジェクト創出等)を起こす契機として頂くことを狙いとしています。

### 産学官連携支援

当行では、大学等におけるビジネス教育支援、TLO (Technology Licensing Organization: 大学等の技術の民間移転を促進する技術移転機関)の設立支援等を通じて、産学官連携の諸課題に取り組んでいます。平成18年3月末までに16の大学と連携協定を締結し、双方の機能および経営資源を幅広く活用しています。

#### セミナー、大学講義などを通じた情報提供

当行は、産業・地域振興や社会資本整備などに関するさまざまなセミナーの開催、大学における講義などを通じ、情報提供を行っています。こうした機会を通じて、当行が蓄積してきた内外の経済・金融・政策動向に関する情報や、新しい社会資本整備手法・金融手法についてのノウハウなどを広く提供しています。



# Activities

## 地域づくり活動中期ビジョン

当行は、「地域再生」の実現を図るため、「地域づくり活動中期ビジョン」を策定しました。

ビジョン(全国版)では、国際化・情報化の加速による地球規模での地域間競争の激化を「知恵と努力で世界中の人や企業から注目してもらえる時代」と前向きにとらえています。競争力を得るための要素としては、自然、歴史、伝統などを活かした個性の発揮や安全、安心の重視など信頼性の追求等が考えられます。

当行は、地域が競争力を獲得するための戦略を立案し実践するに際し、良きパートナー、中立的な調整者、効果的な資金の供給者として協働します。また、新たな地域コンセプト、投融资制度、手法など、地域で複数の地域再生プロジェクトを生み出し得る「プラットフォーム」を創造していきます。

### 各地域版概要

- 北海道 ● 「観光」「食(農業・漁業)」を核とした新産業・企業の勃興支援  
● 札幌都市圏の活力を活かした民間主導による自立的な北海道の創造

- 東北 ● 先進的技術の事業化による産業クラスターの形成(北上川中流域、仙台、米沢等)と地域資源を活用した産業振興  
● ゆとりと生きがいに満ちた社会形成のための都市圏整備と環境と共生する地域づくり

- 新潟 ● 新潟県中越地震からの復旧・復興  
● 新潟地域の特性を生かした新潟ブランド(都市・産業・観光ブランド)の形成

- 北陸 ● 地域で光る技術を活かしたモノづくりの基盤強化(富山・高岡、金沢・小松、福井・武生・鯖江等)  
● 温泉、山岳観光資源に恵まれた地域性を活かした個性ある観光地再生・まちづくりの推進

- 関西 ● 「環境」と「技術」に優れた関西産業の潜在力を活用した「二重の空洞化」の解決  
● 「民主導」の伝統を生かした公民連携プロジェクトの推進

- 中国 ● 地縁技術と産業集積のブランド化による価値の創造  
● 定住地としての魅力向上による観光再生と地域活性化

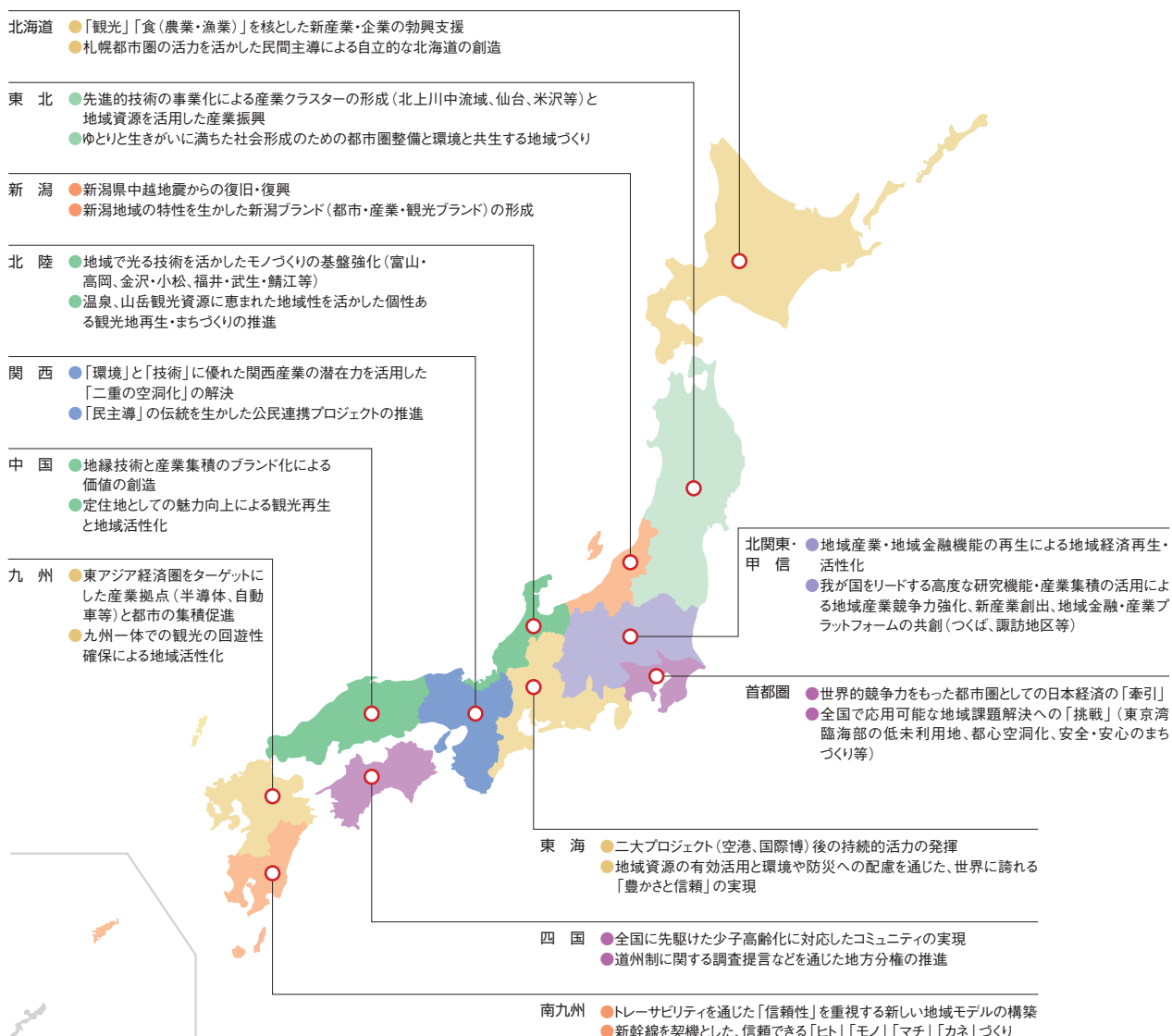
- 九州 ● 東アジア経済圏をターゲットにした産業拠点(半導体、自動車等)と都市の集積促進  
● 九州一体での観光の回遊性確保による地域活性化

地域づくり活動中期ビジョン  
(全国版)

地域づくり活動中期ビジョン  
(各地域版)

北海道、東北、新潟、北関東・甲信、  
首都圏、北陸、東海、関西、  
中国、四国、九州、南九州

競争力を身につける  
戦略の立案と実践



## 国際協力活動

### 国際協力の意義

アジアを中心とする開発途上国では、経済開発を進めていく過程で民間金融では十分担えないさまざまな政策課題に対応するため、健全な政策金融・開発金融の重要性がクローズアップされています。これに伴い、ODA機関・関係省庁・国際金融機関等から、当行に対し、我が国の経済活性化を支援する過程で蓄積してきた経験・知識および国内ネットワークを活用した知的技術協力が要請されています。

当行ではこうした期待に応え、1967年以降、韓国・中国・ASEAN・ラテンアメリカ・アフリカ・東欧等の開発金融機関を対象に東京で「開発金融研修」を毎年開催するなど、ナレッジバンク機能の一環として質の高い研修及び調査等を軸に国際協力に取り組み、国際社会における我が国のプレゼンス向上に寄与しています。

### 平成17年度活動状況

研修としては、開発金融研修において、アジア・ラテンアメリカ・東欧の10ヶ国の開発金融関係者等を対象に、中堅・中小企業支援と新規事業創出に対する取り組みについて講義やワークショップを実施しました。また市場体制移行国研修を実施し、東南アジアの市場体制移行国4ヶ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム)及び中央アジア3ヶ国(カザフスタン、ウズベキスタン、モンゴル)の金融セクター関係者を対象に、当行の業務内容や、リスク管理等金融に不可欠な実務について講義を行い、各国の事情に合わせた開発金融の在り方について議論しました。

また、タイ・ラオス国境地域の産業振興や、両国の産業連携の可能性に関する調査、中国の知的財産権に関する人材育成を行うための基礎調査を実施するなど、国内関係省庁及び開発援助機関との協力事業を積極的に展開しました。特にカンボジアに関しては、同国ガバナメント・トレーニング・センター支援に関する調査や、我が国の同国に対する現状までの援助評価及び今後の取り組みについて提言を実施いたしました。



開発金融研修：金融機関のリスクマネジメントについて議論

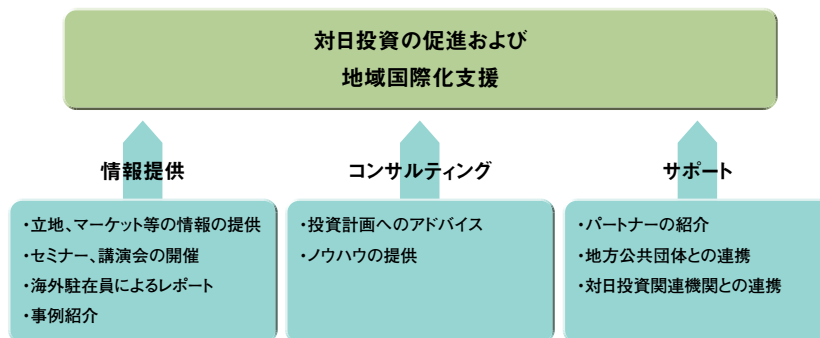


# Activities

## 対日投資の促進および地域国際化支援

外国資本による投資は、先進的な技術やノウハウの交流、雇用の創出が期待され、日本経済の活性化のみならず、地域経済の発展にも資するものと考えられます。

当行では、本店国際部及び海外駐在員事務所を中心に対日投資セミナー、地域国際化セミナーといったセミナーの開催や駐在員レポート等による情報提供、投資計画へのアドバイスをはじめとするコンサルティング及び自治体やJETRO等の対日投資関連機関との連携等によるサポートを柱に、外国資本による投資を側面から支援することにより、対日投資を促進し、また地域の国際化に寄与しています。



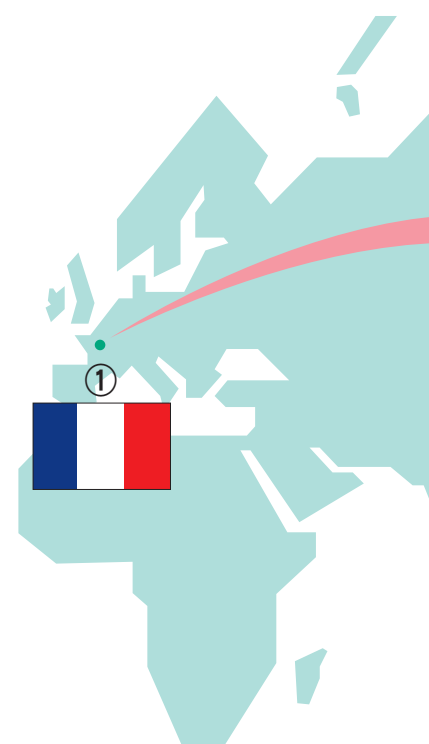
### 事例①：M&Aによる事業譲渡と事業拡張

イナジー・オートモーティブ・システムズ株式会社はPlastic Omnium社(フランス)とSolvay社(ベルギー)との合弁会社であるInergy Automotive Systems SA(フランス)の日本法人であり、日産自動車よりプラスチック燃料タンクラインの譲渡を受け設立されました。プラスチック燃料タンク(PFT)はフレキシブルな成型が可能であること、火災時に爆発する可能性が低く、耐衝撃性に優れ、また燃料効率も向上することから各自動車メーカーが導入を進めています。当行はこの事業譲渡に加え、当社が北九州市に新設した新工場建設に対し、資金提供を行いました。



#### 当行の視点

当プロジェクトはスチール製タンクと比較し、優れた商品特性を有するPFTを日本のマーケットに本格導入したものです。また日本の自動車メーカーが所有していた製造ライン設備の有効活用、同社の財務リストラ支援につながると考えました。



## 事例②：日本法人のスタートアップ支援

上海新致軟件有限公司(中国)は1994年に上海で設立された中国の民営企業です。日本企業を始めとする外国からのソフトウェア開発アウトソース受注、中国国内外企業のITソリューションを提供しており、急成長を遂げています。当社は日本企業からの受注にあたり、顧客との関係をより密接にし、ニーズに迅速に対応することを目的に、東京および神戸に日本法人を設立しました。当行はオフィスの入居保証金やソフトウェア開発資金等日本法人の立上げに必要な資金を供給しました。



### 当行の視点

日本で拠点を開設する多くの外国企業は、日本国内での信用力や担保不足、コミュニケーション上の問題等により、当初の設立資金の調達が困難な場合も多く見受けられます。当行はオフィス入居保証金、研究開発資金等の供給を通じ、外国企業の円滑なスタートアップを積極的に支援しています。

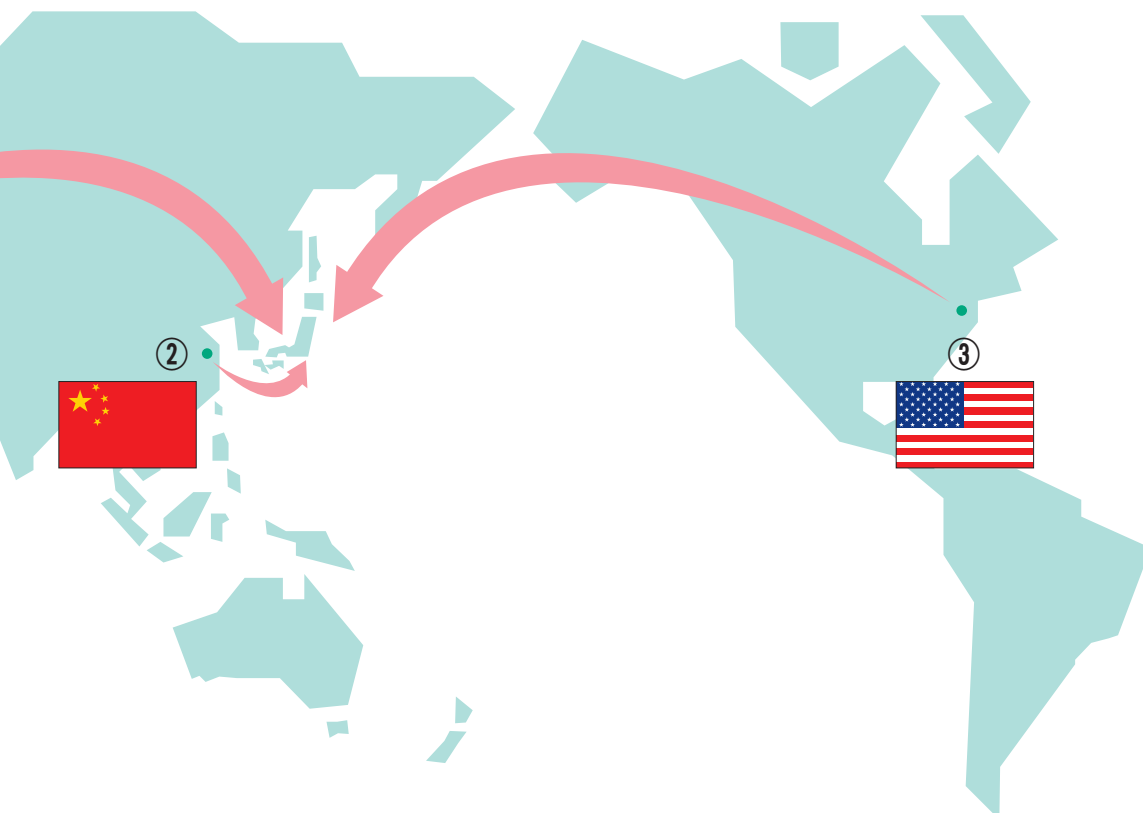
## 事例③：エンジニアリングセンター新設

Greene,Tweedグループ(アメリカ)は有害・高温の液体や気体が外部に漏れ出さないように止めるゴム、プラスチック状の物質を製造しており、当グループ製品は半導体製造装置や航空機、油田掘削、流体処理等に利用されています。最も過酷な科学的環境の中で長期間良好なシール性能を発揮するため安全性が非常に高く、また製品交換頻度の減少による効率性の向上、ユーザーメンテナンス費用削減等の効果も期待される製品です。当行は熊本県に立地するエンジニアリングセンター新設に対し支援を行いました。



### 当行の視点

当プロジェクトにより半導体部門で急成長する東アジアマーケットに対し、製品解析や原因分析等早急な顧客サービスの提供が可能になりました。熊本県は半導体生産技術を核とした国際競争力のある地域づくりに取り組んでおり、当行はこのプロジェクトが同県の地域再生計画に合致する事業である点に着目しました。



## 主要調査・研究レポート等一覧

地域関連	<ul style="list-style-type: none"><li>●都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性</li><li>●企業の投資流動化に関する調査 ー求められる企業誘致戦略の見直しー</li><li>●地域財政改革下の中山間地域政策 ー地域経営的側面からみた今後の方向性についてー</li><li>●統計的手法を活用した北海道観光の満足度に関する分析</li><li>●北上川中流域における自動車産業の発展可能性について</li><li>●マーケティングから考える「佐渡観光」</li><li>●小松ものづくりクラスター競争力調査</li><li>●東海地域における外資系企業誘致を考えるにあたって</li><li>●工場立地の『関西回帰』とその経済効果 ー関西飛躍の源とその死角ー</li><li>●『歴史とともに歩んだ街』:産業転換期を迎えた呉地域の課題と方向性</li><li>●四国における中国ビジネスの現状と方向性</li><li>●変貌する福岡都心 ー九州地域の人口トレンドから新潮流を読むー</li><li>●鹿児島県の安心安全まちづくりの現状と課題 ー自然災害に強い・犯罪の少ない・バリアフリーなまちづくりを目指してー</li><li>●ボストンの競争戦略とBig Dig(ビッグ・ディグ)</li><li>●カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト2005「155投資家(資産総額21兆ドル)を代表して」</li><li>●ベンチャーファンドに対する公的支援のあり方について ー米国SBICプログラムの功績、課題および展望ー</li><li>●ロンドンの都市競争力戦略 ー混雑税Congestion Charging導入を通してー</li><li>●ドイツ・バイオクラスターにみる地域イノベーション戦略</li><li>●インドの投資環境と日本企業のインド進出における課題・将来性</li><li>●地域のハンドブック(年1回発行)※各地域毎に、基本的な指標や主要プロジェクトなどをコンパクトに収録</li></ul>
環境・生活関連	<ul style="list-style-type: none"><li>●防災マネジメントによる企業価値向上に向けて ー防災SRI(社会的責任投資)の可能性ー</li><li>●ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 ー用地リサイクルにみる環境リスク管理ー</li><li>●事業継続計画(BCP)を巡る動向と今後の期待 ー日米企業の比較からー</li><li>●企業の温暖化対策促進に向けて ー先進的温暖化対策への取り組み事例からー</li><li>●今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き</li></ul>
技術・新産業 創造関連	<ul style="list-style-type: none"><li>●ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス</li><li>●技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響</li><li>●半導体産業の国際競争力回復に向けた方策</li><li>●RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて</li></ul>
経済・金融・ 経営関連	<ul style="list-style-type: none"><li>●企業の資金余剰と使途の変化</li><li>●最近の経済動向 ー国際商品市況の上昇が企業の投入・産出行動に与える影響ー</li><li>●中国国内物流の現状 ー進出日系企業の視点からー</li><li>●1990年代不況下の設備投資と銀行貸出</li><li>●日本のM&amp;A ーイベント・スタディによる実証研究ー</li><li>●設備投資計画調査(年2回実施) ※1956年以来毎年実施しているアンケート調査。対象は資本金10億円以上の企業。</li><li>●地域別設備投資計画調査(年2回実施)</li></ul>

レポート等は上記以外にも作成しており、その他を含む全体及び詳細については、当行ホームページ(<http://www.dbj.go.jp/>)のダウンロードセンター等をご覧ください。なお、これらのレポート等には、その内容や意見が執筆者個人に属するものを含みます。